

交付運用報告書

農林中金〈パートナーズ〉 おおぶねJAPAN (日本選抜)

商品分類 (追加型投信/国内/株式)

第2期(決算日:2021年12月15日)

作成対象期間:2020年12月16日~2021年12月15日

第2期末(2021年12月15日)	
基準価額	12,166円
純資産総額	2,148百万円
第2期	
騰落率	7.3%
分配金(税込み)合計	23円

(注) 騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

「おおぶね」の受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2021年12月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、徹底したファンダメンタル分析に基づく、持続的に価値を創造する企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンの獲得を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「NVICのファンド(投資信託)はこちら」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書(全体版)の閲覧およびダウンロードすることができます。



<照会先>

- ホームページアドレス

<https://www.nvic.co.jp/>

- 電話番号

03-3580-2050

(受付時間: 営業日の午前8時から午後4時まで)

 Norinchukin Value Investments Co., Ltd.

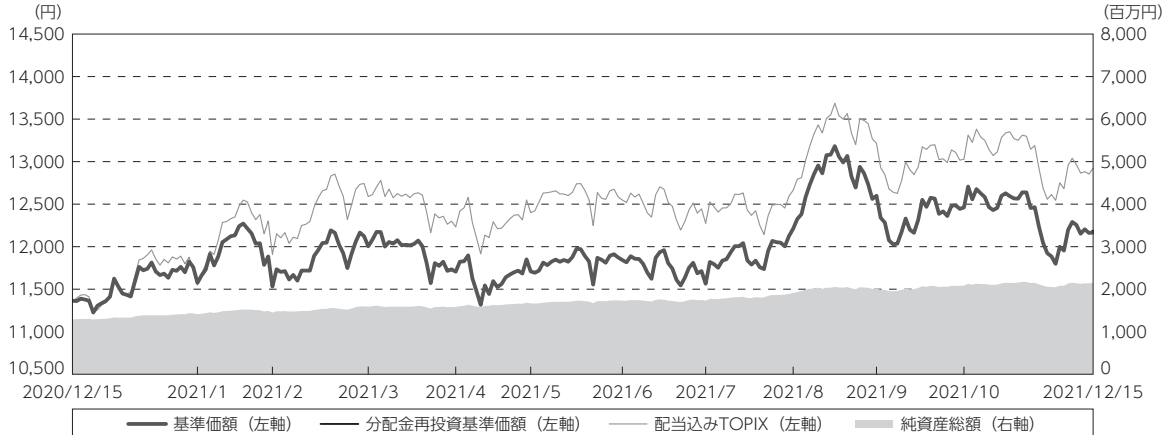
農林中金バリューストメンツ株式会社

〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル14階

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月16日～2021年12月15日)



期 首：11,364円

期 末：12,166円 (既払分配金(税込み)：23円)

騰落率： 7.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および配当込みTOPIXは、期首(2020年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 配当込みTOPIXは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの分配金再投資基準価額は7.3%の上昇となりました。

対象期間中の当ファンドのポートフォリオ企業はピジョンや日本ペイントホールディングス等の下落がマイナス寄与したものの、東京エレクトロンやリクルートホールディングス等の上昇がプラス寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.480)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.368)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.079)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.108	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.026)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(10)	(0.082)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	127	1.067	
期中の平均基準価額は、11,888円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

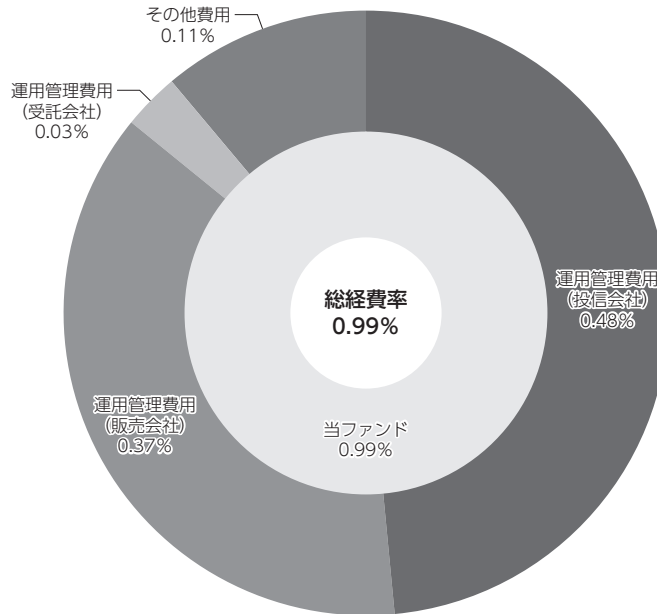
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年12月15日～2021年12月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 配当込みTOPIXは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年12月20日です。

	2019年12月20日 設定日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,364	12,166
期間分配金合計(税込み) (円)	-	27	23
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	13.9	7.3
配当込みTOPIX騰落率 (%)	-	5.2	13.7
純資産総額 (百万円)	900	1,289	2,148

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。
参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2020年12月16日～2021年12月15日)

2021年の日本株式市場は、第1四半期は米国での大型財政出動や経済対策、および各国での金融緩和の継続等が好感されて上昇しましたが、その後は国内の新型コロナウイルス感染者の増加に伴う緊急事態宣言の発令により、景気の先行き懸念から上値を抑えられる展開となりました。9月に菅前首相が総裁選不出馬を表明すると、次期政権への経済対策期待や、新型コロナウイルス感染者が減少傾向にあること等が好感されて上昇しましたが、その後は、中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や米国の量的緩和策の縮小決定、オミクロン株への警戒などが重荷となり、もみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドは、主として日本の取引所に上場されている株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。投資期間におけるポートフォリオの株式への投資割合は、概ね高位に保ちました。

当ファンドでは、高い産業付加価値と圧倒的な競争優位性の面から評価される日本企業を「目利き」するため、投資先企業や投資候補先企業への訪問・面談を行うことはもとより、米欧海外企業に対しても当ファンド投資先企業にかかるグローバル競合分析の観点から現地訪問（通常年は年間約70社程度）を行いながら地道に分析・面談を行うことを投資活動の基本としています。日本企業への投資判断に際しても、これらのグローバルな投資活動を通じて得られる知見や洞察をもって、当ファンド投資先企業のグローバルな競争上の立ち位置等を理解したうえで判断を加えていくことが重要と考えています。また、グローバルリーディング企業の分析・面談を通じて得られた知見や洞察は、投資仮説の検証、投資確信度の見定めに加え、当ファンドの特色の一つである「対話による価値創出」の面からも、投資先企業に対して「意味のある気づき」を与えることに具体的に資しています。新型コロナウイルス感染症の流行拡大以降は、現地訪問ができない状況が続いておりますが、ビデオ会議、電話会議等の手段を通じて国内企業、海外企業ともに面談を継続しています。

直近1年間では全売却4件（東プレ、セブン銀行、エヌ・ティ・ティ・データ、日立金属）、新規投資3件（三浦工業、ファーストリテイリング、オービック）を実施した結果、ポートフォリオ企業は1社減少して80社となっています。

今後もグローバルな視座と基準をもって、企業価値を切り口とした分析活動と投資先企業との建設的な対話（エンゲージメント）を行い、受益者の皆様にご報告して参ります。

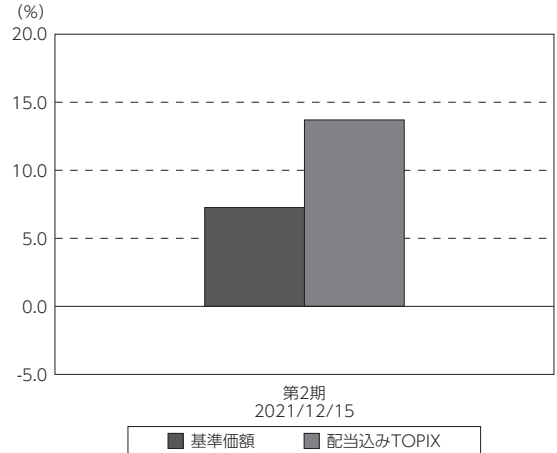
当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年12月16日～2021年12月15日)

当ファンドにつきましては、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。
(注) 参考指数は、配当込み TOPIX です。

分配金

(2020年12月16日～2021年12月15日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり23円(税込み)とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2020年12月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	23
(対基準価額比率)	0.189%
当期の収益	23
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,166

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用方針については、引き続き、徹底したファンダメンタル分析に基づく、持続的に価値を創造する企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンの獲得を目指します。

お知らせ

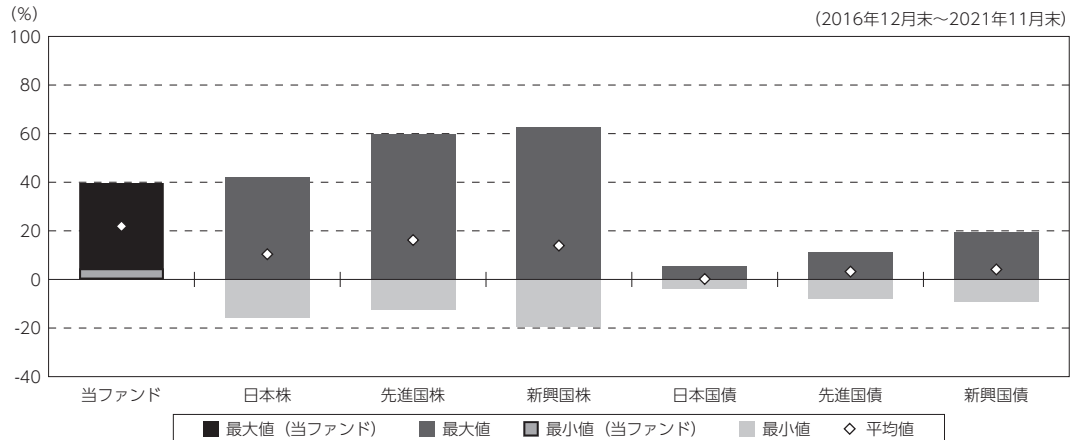
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	徹底したファンダメンタル分析に基づく、持続的に価値を創造する企業への長期投資、および、投資先へのエンゲージメント活動により、長期的なリターンの獲得を目指します。
主要投資対象	国内の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として我が国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。株式への投資割合は、原則として50%超を維持することを基本とします。ただし、株式市場の流動性やファンドの資産規模等の状況に応じて、ファンドの現金比率を高めることがあります。また、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。外貨建資産への投資は行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	4.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	21.9	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年12月15日現在)

○組入上位10銘柄

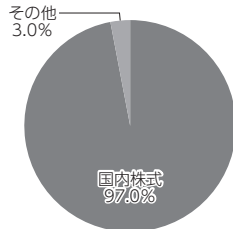
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.4
2	S M C	機械	円	日本	1.4
3	日本ペイントホールディングス	化学	円	日本	1.4
4	T I S	情報・通信業	円	日本	1.4
5	クボタ	機械	円	日本	1.4
6	ダイキン工業	機械	円	日本	1.3
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.3
8	ヤクルト本社	食料品	円	日本	1.3
9	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	円	日本	1.3
10	日本電産	電気機器	円	日本	1.3
組入銘柄数			80銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

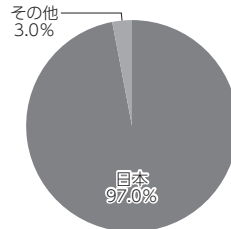
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

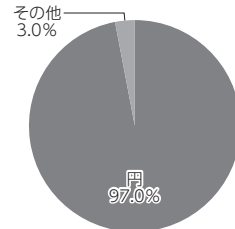
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2021年12月15日
純資産総額	2,148,246,563円
受益権総口数	1,765,766,479口
1万円当たり基準価額	12,166円

(注) 期中における追加設定元本額は782,127,652円、同解約元本額は151,311,427円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。